

病床ひっ迫打開へ

コロナ感染爆発
助かる命が助けられない



右から：みわ由美県議、加藤英雄県議

緊急要望しました

8月19日

「感染した妊婦が自宅で早産、搬送先が見つからず、赤ちゃん死亡」
このような痛ましい事態は絶対にくり返してはなりません

県内の新規感染者は1000人を超える日が続き、3度目の「緊急事態宣言」は9月12日まで延長されました。病床ひっ迫で入院先が見つからず、救急車による搬送に長時間を要したり、自宅待機中に急変し亡くなる人もでています。柏市で入院できなかった中等症の30代妊婦が自宅療養中に体調を崩し、救急車を呼んだものの搬送先が見つからず自宅で早産し、その後、赤ちゃんが亡くなりました。

8月16日時点、確保病床数の占有率は76.1%に上り、うち重症者用病床は73.4%に達します。ホテルの稼働率は43.3%。自宅療養は7781人におよび、入院・ホテル療養調整中は1217人にもなっています。事実上、満床状態です。

「病床不足に備える」と言いながら、臨時医療施設はわずか48床
昨年、予算化（30億円）した臨時医療施設の整備を強く要望

県は昨年4月、2020年度補正予算に30億円を計上し、「爆発的な感染拡大が発生した場合の病床不足に備え、臨時の医療施設の整備」を進め、1000床を確保するとしていました。現在は、文字通り、その爆発的な感染が発生している状況ですが、この間、県立がんセンター内に48床を確保しているに過ぎず、まったく足りません。

県は、「医療提供計画を見直し、100～200床に縮小した」「医師、とくに看護師の確保ができない」などと弁解します。それでは「命を守る」県の責任は果たせません。「民間医療機関に増床をお願いしている」とも言いますが、すでに民間も、もう限界です。

日本共産党は、県が断固たる決意であらゆる手立てを講じ、国にも支援を求め、必要な病床を確保するよう迫りました。

要望した内容（骨子）

感染拡大地域を中心に、県内自治体とも協力し、臨時医療施設を早期に開設し、医療資源を効率的に集中して1000床分を稼働する。

医療機能を強化した宿泊療養施設（ホテル）を大規模に確保。やむを得ず自宅療養する場合でも往診や訪問看護をしっかりと実施する。

コロナ患者受け入れ医療機関に対する財政的支援を拡充する。すべての医療機関への減収補てんを行う。



複数の臨時医療施設（1000床分）の早期開設を